

第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略

蘭越町役場総務課企画防災対策室まちづくり推進係

1 はじめに 蘭越町の概要

蘭越町は、北海道後志総合振興局管内の南西部に位置し、面積は約449km²です。周囲をニセコ連峰等の山岳に囲まれた盆地を形成しており、町の中央を道南最大の河川「尻別川」が東西約30kmにわたり貫流し、日本海に注いでいます。

尻別川は、過去に幾度となく清流日本一に輝く等、清らかな水質で知られており、農業と自然環境を支える重要な存在となっています。また、その流域に広がる平野部は、肥沃で水田の耕作に適しており、ここで生産される「らんこし米」は、良質美味で、道内外で好評を得ています。じゃがいもやトマト、メロン等の畑作も地域の主要産業となっています。

夏は涼しく、農業や観光が活発になりますが、冬は積雪量が多く、特別豪雪地帯に指定されています。温泉地としても有名で、湯本温泉や昆布温泉等の複数の温泉郷は、「ニセコ温泉郷」の一部として多くの観光客を呼び込んでいます。



蘭越町の位置図



蘭越町の全景（羊蹄山を望む）

2 蘭越町の人口の推移と将来展望

本町の総人口は現在、4,371人（8月末時点）ですが、減少傾向にあり、平成2（1990）年から令和2（2020）年にかけて、2,420人減少（34.6%減）しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が令和5（2023）年に行った推計（令和2（2020）年実績ベース）によると、令和12（2030）年に3,848人、令和22（2040）年には3,212人まで減少し、令和2（2020）年から約1,300人の減少が予測されています。

人口構造をみても、65歳以上の老人人口が増加しているのに対し、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産人口が減少しており、少子高齢化が進行しています。こうした状況の中で、本町では令和7（2025）年3月に「蘭越町人口ビジョン」を5年ぶりに見直し、長期的な将来人口として令和32（2050）年において3,000人規模の人口を確保するという将来展望を掲げました。

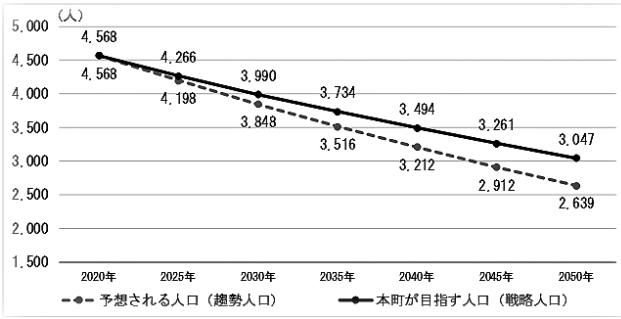


図1 人口推移（蘭越町人口ビジョンより）

3 第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

「第6次蘭越町総合計画」との関係

町の最上位計画である「蘭越町総合計画」は、10年間の計画期間で本町が取り組むまちづくり全分野の方向性を定めるものであり、多岐にわたる個別の行政計画を統括するものです。また、「蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5年間の計画期間で人口減少対策・地域活性化を目的として、まちづくりに係る全ての分野から横断的な視点で施策を位置付けています。こうした観点から、総合戦略は、総合計画で掲げる実行計画内の重点施策であると判断し、効率的・効果的な施策推進を図るべく、これまで個別に策定していた「総合戦略」及び「総合計画」を一本化することとし、令和2年度に策定した「第6次蘭越町総合計画」に「第2期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合しました。

昨年度末には、「第6次蘭越町総合計画」の計画期間が残り5年間となっただけでなく、「第2期総合戦略」も計画期間最終年度を迎えたため、「第6次蘭越町総合計画（後期基本構想）」を策定するとともに「第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も新たに策定しました。

今年度は策定後初年度の取り組みとして、これまでの施策を継続して実施するとともに、新たな施策も重点的に推進しています。

重点目標と基本施策

「第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「蘭越町人口ビジョン」を基とし、また、本町の地域の活力の持続を維持していくために、次の3つの重点目標を設定しました。

重点目標

- 1 まちにしごとの場を増やす
- 2 まちに住むひと・訪れるひとを増やす
- 3 まちの未来を担う子どもを増やす

【重点目標1】まちにしごとの場を増やす

まちのブランド力を高めるべく、本町が有する豊かな自然と特徴のある地域資源を活用しながら、ニセコエリアで世界に通用するような特産品を開発していきます。地域の特産品が確立されていくことでもちの活気を向上させ、活力ある町としていけるよう推進していきます。

また、町内事業者、特に基幹産業である農林業の経営安定及び販路拡大を支援するほか、他の産業分野との連携強化を図ることで、事業領域を拡大し、地域経済を底上げして、活力ある町をめざします。

新たな産業の育成や誘致にあたっては、若者が働きたいと思える新たな産業の育成・誘致を図るとともに、自ら積極的に起業化をめざす人材を育成・支援することで、町に新たな産業が生み出される環境を整備し、新規企業が継続企業となるよう、継続的な支援を実施することで、町の活力を強化します。

そのほか、町の産業を担う人材の育成のために、町内事業者の新規雇用意向を踏まえ、新規学卒者だけでなく、女性や高齢者、若年未就職者についても就労を進めることで、本町で働く人材の増加をめざします。

〈基本施策〉

- ① まちのブランド力を高める
- ② 基幹産業の事業領域の拡大
- ③ 新たな産業の育成・誘致
- ④ 町の産業を担う人材の育成

【重点目標2】まちに住むひと・訪れるひとを増やす

町内の生活環境の向上のため、本町の商業機能・医療機能の充実に努める一方で、地域の実情に応じた公共交通サービスの維持・充実を図り、買い物や通院における不便さの解消を図り、健康で安全に暮らせる町をめざします。

また、計画的な土地利用及び公共施設維持管理を推進し、人口減少下でも持続可能な社会の形成を図っていきます。

町外からの定住促進にあたっては、公営住宅や、空き家等の活用により、本町への移住を考える人々の受け皿となる住宅を確保するだけでなく、地域産業で不足する人材確保、町内出身者のUターン促進の観点から、対象を絞り込んで効果的に定住促進戦略を推進します。

さらに、国内外からの観光客誘致を図るために、町内の観光資源の活用・整備を進めるだけでなく、広域的な観光ネットルートを設定することで、周辺都市の観光客を本町に呼び込む仕組みを確立させます。

〈基本施策〉

- ① 町内の生活環境の向上
- ② 町外からの定住促進
- ③ 観光客等交流人口の増大

【重点目標3】まちの未来を担う子どもを増やす

出産は人生の大きな転機であるため、出産を希望する世代に対する取り組みの充実を図ることで、子育て世代を応援し、誰もが安心・安全に出産ができる環境を整備することが必要です。本町は、出産を控えた女性、出産を終えた女性それぞれに対して、就労環境の改善や健康の増進等の支援を図ります。町民が健康で安全に暮らせる町としていくことをめざします。

また、子どもの成長と子育てを支援することは「未来への投資」であり、そのこと自身が地域の安心、安全へつながることから、地域全体で子どもを育てる体制及び環境の整備を進めるとともに、子育て世代の経済面・身体面・精神面での負担軽減を図ります。

〈基本施策〉

- ① 出産女性への支援
- ② 子育てへの支援

4 取組事例1

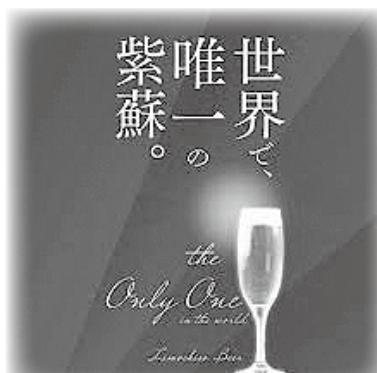
【产学研官連携による基幹産業の事業領域拡大】

本町は、日本一美味しいお米を決める大会「米－1グランプリ」が開催される程、米どころとしての知名度を誇っており、農業分野が基幹産業と言えます。しかしながら、農業分野と他の産業分野との連携はどうかというと、十分とは言えない状況でした。こうした状況を開拓するべく、現在は、他の産業分野との連携強化を図っており、事業領域を拡大させ、地域経済を底上げすることで、活力ある町づくりをめざしています。

医薬品開発支援に加え、付加価値の高い薬用植物栽培支援事業を行う民間事業者及び国立大学法人との間で产学研官連携協定を締結し、「薬用植物栽培を軸とした地方活性化のための共同研究」をスタートさせ、薬用植物栽培を通じた地域活性化をめざしています。具体的には、レモンの香りがする赤紫蘇「リモチーソ」や高麗人参等の薬草栽培・普及を進めており、地元企業と連携した加工品開発を行っています。

当町にしかない世界でたった一つの赤紫蘇「リモチーソ」を使った加工品として、ビールやジン、ソーダ等といった様々な商品が続々と生まれられており、今年度は、大阪・関西万博への出展にも至りました。

今後も引き続き、产学研官連携を進め、他産業分野との連携による事業領域の拡大をめざすだけでなく、「らんこしブランド」としてのPRも行っていきます。



蘭越にしかない「世界で、唯一の紫蘇。」

取組事例2

【地域公共交通の再編】

本町は現在、人口減少や高齢化が進んでおり、住民一人ひとりの移動ニーズに対応しながら、持続可能な交通環境を整備することが求められています。

また、今後、新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線の廃線や高規格道路（北海道横断自動車道）の延伸計画に伴う交通体系の変化への対応だけでなく、住民の移動ニーズの多様化に対応するため、柔軟で快適な移動手段の確保が重要となっています。こうした状況において、現在、既存の公共交通の利便性向上に加え、新しい移動手段を組み合わせた仕組みを導入し、地域の実情に応じた柔軟な運行体系を構築しています。

具体的には、これまで町内5方面を週3回、一日3回運行させていた町のコミュニティバスの運行体系を、時刻表どおりに運行する「定時定路線型運行」から、利用者の予約が入った際にのみ運行させ、ドアtoドアでの乗降を可能にする「デマンド型運行」に順次切り替える手続きを進めています。現在は、町内5方面のうち、1方面においてデマンド型運行を実施しておりますが、今後、住民が快適に移動できる持続可能な交通システムの構築に向けて、複数路線でのデマンド運行をめざしているところです。

将来的には、町外生活圏（隣接町村）とのアクセス確保も図るだけでなく、関係自治体との連携を強化し、広域的な移動の選択肢の充実をめざしています。これ

らにより、将来の交通環境の変化にも対応しながら、住民が快適に移動できる持続可能な交通システムを実現し、本町の魅力を支える移動環境を整えていきます。

5 施策の検証・評価

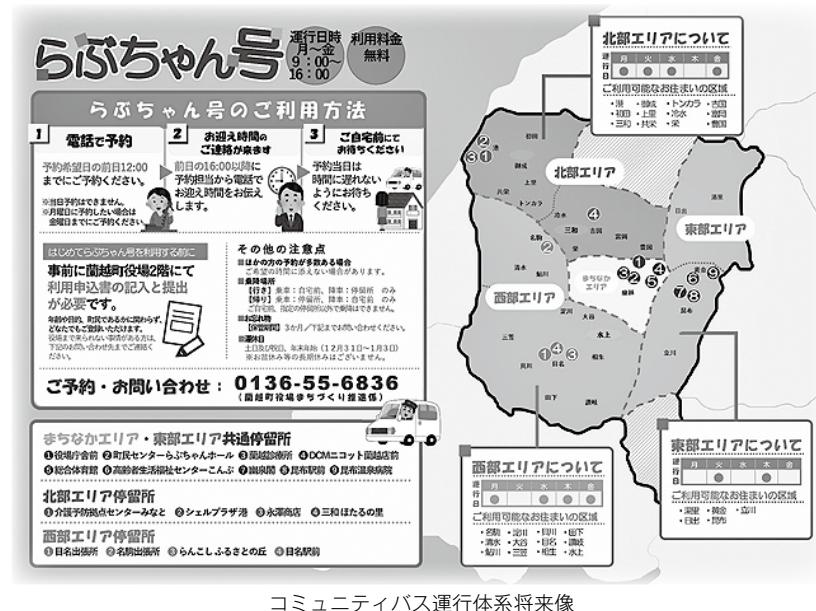
重点目標の実現のため、行政経営基盤を確立して、各種事業を進捗していくことは不可欠です。また、行政として、各種事業の実施は、より一層、町民の皆様へもたらす成果・満足度といった、いわゆる費用対効果を追求・重視していく必要があります。

そのために、P D C Aサイクルを基本として、事業の進捗管理、事業実施後の検証、自己評価及び外部委員会等による評価を実施し、事業の必要性・効果性等を図り、財政部局と企画部局が連携して、適正な予算配分、人員配置を実施していくことが必要になることから、定期的にP D C Aサイクルを実施していきます。

おわりに

「人口減少と超高齢化社会の急速な進行」、「外国人観光客の増加」、「デジタル社会への対応」、「大規模化する自然災害」、「新たな感染症の出現」等、本町を取り巻く環境は変化しています。

これらの課題を乗り越えていくため、各種政策の成果等を検証し、社会情勢を踏まえつつ、町民一人ひとりが“まち”への愛着と誇りを持って、未来に向けて果敢に挑戦し続ける「まちづくり」を推進していきます。



コミュニケーションバス運行体系将来像